

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	環境調査研修所		<b>担当部局</b>	環境調査研修所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和48年度～		<b>担当課室</b>	環境調査研修所		次長 野口 明史		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	環境省設置法第4条第24号 環境省組織令第42条第2項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	昭和48年3月の発足以来、我が国における環境研修の中核機関として、環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を担当。水質汚濁や大気汚染などの身近なものから地球的規模に至る環境問題に対応し、環境行政を効果的に推進することを目的として、環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行っている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国、地方公共団体等において環境行政を担当する職員を主な対象に、講義、討議、演習、実習等を通じて環境行政に係る最新の知見や技術を教授し、原則として合宿制をとることによって、併せて研修生の連帯感養成及び相互啓発を図ることとしている。研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も環境法制の見直しなどに沿って随時見直している。研修生の構成は、国の職員が2割に対し、地方公共団体職員が8割弱を占めている。これはダイオキシン類、アスベスト等のモニタリングを始め、法律に基づき地方公共団体が主体となって実施することとされていることによる。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	699	106	80	85	85	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	22	0	0	0		
	計	721	106	80	85	85		
	執行額	563	99	69				
執行率(%)	78	93	86					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研修修了者数			人	1,500	1,743	1,836	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修実施数			コース (回)	43(51)	40(45)	41(49)	41(49)
				( - )	( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠	環境調査研修所の予算は他に、人件費と共通経費があり、研修関係費からの単位当たりコストを求めるのは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	研修関係費	85	85					
	計	85	85					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	支出内容を分析し、次年度の予算要求に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			研修内容に則した真に必要なものだけに支出し、契約は一般競争入札で実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			活動実績は見込みに見合ったものである。また、現有施設を研修コースごとに有効に活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			活動実績は見込みに見合ったものである。また、現有施設を研修コースごとに有効に活用している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も随時見直しているところであるので、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	296	平成23年	286	平成24年	279	

環境調査研修所  
69百万

研修計画の策定、研修生の決定、研修に必要な資料の収集及び教材

【謝金、旅費】

A. 講師(延べ358人)  
8百万

職員以外に実施させる  
講義や実習

【旅費】

B. 研修生(延べ273人)  
7百万

研修生のうち国家公務員の研修参加者

【一般競争入札】

C. 民間会社(6社)  
54百万

分析装置の購入及び保守、  
地方実施研修の会場等経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

C.中部科学機器(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	分析機器	29			
計		29	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部科学機器(株)	分析機器購入	29	1	-
2	竹田理化工業(株)	分析機器購入	10	1	-
		分析機器購入	3	1	-
		分析機器購入	2	2	-
		分析機器購入	2	2	-
3	日本電子(株)	分析機器保守業務	3	1	-
4	(株)アイデック	分析機器購入	3	2	-
5	日京テクノス(株)	分析機器購入	2	1	-
6	(株)マルト	地方実施研修に係る研修会場及び設備等準備運営業務	2	2	-